

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年09月02日

計画の名称	北部第二（三地区）土地区画整理事業（安全で安心して暮らせる市街地を形成する都市基盤整備）													
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	藤沢市													
計画の目標	<p>本地区は、昭和35年の大規模自動車工場の進出を契機として市街化が進行してきた地区であり、都市基盤整備が不十分なまま、既存の農家を中心とした住居系と自動車関連企業を中心とした工業系の住工混在が進行している。また平成11年の相模鉄道いずみ野線、横浜市営地下鉄の湘南台駅への乗り入れにより交通の利便性が向上した。</p> <p>本事業は、土地区画整理事業により、無秩序な市街化を防止し、区画道路及び宅地造成等の都市基盤整備による豊かな住環境を有する市街地の造成を行い、防災・交通機能・工場の操業環境・居住環境が改善した「安全で安心して暮らせるまち」の形成を目的とする。</p>													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		4,325	A	4,325	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (R2末)
1	北部第二（三地区）土地区画整理事業施行地区内における、計画期間内の使用又は収益が開始することができる面積に対し、30%の宅地について、未利用地から住宅の建設等、土地利用転換が図られること。未利用地の範囲は、田・畑・山林・耕作放棄地・空き地（未建築宅地・駐車場等）を合わせた土地のうち生産緑地を除いたものとしている。  土地利用転換率（%）＝使用又は収益が開始することができる面積に対する、未利用地から宅地へ土地利用転換が図られる面積 ÷ 未利用地から宅地へ土地利用転換が図られる面積（㎡）÷ 計画期間内の使用収益開始面積（㎡）× 100	0%	%	30%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	藤沢市	直接	藤沢市	-	-	北部第二(三地区)土地 区画整理事業	区画整理 A=275.2ha	藤沢市						4,325		策定済
											小計						4,325		
											合計						4,325		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	179	294	330	337	301
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	179	294	330	337	301
前年度からの繰越額 (d)	0	21	119	69	34
支払済額 (e)	158	196	380	372	304
翌年度繰越額 (f)	21	119	69	34	31
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

# 事前評価チェックシート

計画の名称： 北部第二（三地区）土地区画整理事業（安全で安心して暮らせる市街地を形成する都市基盤整備）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 事業実施にあたり、民間活力の活用等が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 円滑な事業執行環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携による事業効果発現の確実性）	○